



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,537	△8.2	467	△17.8	426	△26.8	266	△23.5
25年3月期	3,855	7.0	568	16.7	582	23.5	348	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.37	36.16	17.7	16.6	13.2
25年3月期	53.34	47.76	26.5	27.6	14.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,831	1,557	54.5	221.34
25年3月期	2,298	1,468	63.8	218.23

(参考) 自己資本 26年3月期 1,542百万円 25年3月期 1,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	765	△323	100	876
25年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.0	-	17.25	17.25	116	33.3	2.2
26年3月期	-	0.0	-	18.00	18.00	125	47.0	2.1
27年3月期(予想)	-	0.0	-	13.00	13.00		33.0	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	3,142	△11.2	450	△3.7	450	5.6	270	1.3	40.00

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第2四半期累計期間における業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,967,200株	25年3月期	6,724,800株
26年3月期	86株	25年3月期	86株
26年3月期	6,773,186株	25年3月期	6,531,627株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(持分法損益等)	21
(企業等結合関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、金融及び財政政策による景気回復への期待が広がる中、企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の好転が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、先行きについては、消費増税の反動による個人消費への影響や、海外景気の下振れ懸念が残り、なお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備が進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

モバイルコンテンツ分野につきましては、平成26年3月末におけるスマートフォン契約数が5,734万件、携帯電話端末全体に占める割合が47.0%に達するなど、利用者を増加させております(出所:MM総研)。スマートフォンの利用増加に伴い、平成24年のモバイルコンテンツ市場においても、フィーチャーフォン市場が4,793億円(前年同期比26.7%減)となる一方で、スマートフォン市場は3,717億円(前年同期比361.2%増)と急拡大しており、スマートフォンの位置付けはより重要性を増しております(出所:総務省)。

eコマース市場につきましては、平成24年の市場規模が9兆5,130億円(前年同期比12.5%増)、商取引全体に対するEC化率も0.28ポイント増加し3.11%となり、インターネットの高い普及率を背景に、市場は堅調に成長しております(出所:経済産業省)。今後についても、モバイルコンテンツ市場と同様に、スマートフォンが牽引役となり、時間や場所を選ばずに利用できるスマートフォンの特性によって、ユーザー層や利用機会が拡大していくことが予想されます。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、キャラクターまでを幅広く取り扱い、ファンクラブサイトを軸に音楽配信やしゃべってキャラといった多岐にわたるデジタルコンテンツから、eコマースに至るまでを複合的に展開するという強みを活かし、サイトや事業間でのシナジー効果を発揮させることのできる事業体制の構築に努めてまいりました。

事業の基盤となる有料会員につきましては、流行が予想されるコンテンツのいち早い発掘と獲得、新規サイトの開設に注力し、その拡大を図ってまいりました。利用が拡大するスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスを今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、キャラクターを中心としたコンテンツを積極的に投入し、有料会員数の獲得を進めてまいりました。

音楽映像商品の直販事業につきましては、当社が携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストに加えて、大手レコード会社との提携による販売サイト運営管理を行うことにより、取り扱うアーティスト及び商品の拡充を図ってまいりました。

また、平成25年9月には株式会社ゆるキャラとの間で、ゆるキャラグランプリの運営管理、ゆるキャラを使用した各種デジタルコンテンツの配信、並びにゆるキャラ関連商品のeコマースサイト運営に関する業務提携を行い、これまでにはない新たなビジネス領域を開拓いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,537百万円、営業利益は467百万円、経常利益は426百万円、当期純利益は266百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、アーティストやタレントの新規ファンクラブサイトの開設や、ゆるキャラやアニメといったキャラクターの積極的な獲得とコンテンツ制作、しゃべってコンシェルなどスマートフォン向けコンテンツサービスを中心に配信することで、事業の基盤となる有料会員の獲得を進めてまいりました。また、キャリアの提供するスマートフォン向け月額使い放題サービスである、「スゴ得コンテンツ」や「スマートパス」へも参入し、利用者ランキングの上位を獲得するなど、新規会員獲得のための間口も拡大することができました。

スマートフォン向けコンテンツサービスの充実に加えて、従来からのフィーチャーフォン向け公式サイト会員のスマートフォンへの移行も進んだことから、会員数はスマートフォンがフィーチャーフォンを上回ることとなりました。

一方で、フィーチャーフォン向け公式サイトでは、着うたなどの音楽配信を中心に利用者の減少が見られました。

以上の結果、当事業年度における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,740百万円、セグメント利益は639百万円となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティストやタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。ま

た、スポーツ選手等のオフィシャルサイトを受託制作するなど、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は200百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品や、アーティストグッズを中心に販売を行ってまいりました。

音楽映像商品につきましては、アーティストのファンクラブサイト等を通じた直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開し、サイト限定やオリジナル商品の取り扱い、購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進を図ってまいりました。

また、これまでには主に当社の買取による販売を行っていたアーティストグッズについて、取り扱う商品が増加してきたため、販売方法を買取から委託へと切り替えることによって、より在庫リスクを抑えた販売方法へと転換してまいりました。

加えて、全国各地のゆるキャラに関連する、ぬいぐるみやステーションナリーグッズといった商品を販売する「ゆるキャラランド」や、韓流商品専門のオンラインショップ「韓流★通」など、携帯コンテンツ配信事業とのシナジー効果も見込むことができる販売サイトを開設し、音楽映像商品以外の分野での事業領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度におきeコマース事業の売上高は596百万円、セグメント利益は142百万円となりました。

(注)当社は、前連結累計期間では連結財務諸表を作成していましたが、平成25年5月付で連結子会社株式会社エアップAEを吸収合併したため、連結財務諸表非作成会社となりました。したがって、平成26年3月期より財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(次期の見通し)

今後における我が国の経済は、緩やかな景気の回復が続くと期待される一方で、足元では消費増税の反動により個人消費に弱い動きが見られ、また海外景気の下振れも懸念されるなど、先行きには慎重な見方も残っております。

一方で、当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの普及が一巡し、それに伴ってコンテンツサービスもフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けへと軸足が移行するなど、市場は大きな転換点にあり、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化することが見込まれております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを中心とした公式サイトの開設と、それに伴う新規有料会員の獲得を推進しております。また、当社は、運営するフィーチャーフォン向け公式サイトのスマートフォンへの対応を完了させており、会員の移行が進んでおります。

しかしながら、スマートフォン向けコンテンツ市場はまだまだ黎明期にあり、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れは早く、それらを的確に予測することは困難であります。加えて、フィーチャーフォン向けコンテンツ市場については、規模の縮小が継続しており、同業他社においても会員数は減少傾向にあります。

当社といたしましては、これまで以上に迅速な事業展開を進めていく方針であります。携帯コンテンツ配信事業の業績予想は、スマートフォンの影響を最大限に加味し、保守的なものとしております。また、ファンクラブサイトにつきましては、その開設時期はアーティストや事務所等の意向も反映され決定されます。そのため、予算策定時点において開設時期が決定していないファンクラブサイトについては業績予想へは織り込まないこととしております。

eコマース事業におけるCD/DVD等パッケージ商品の販売につきましても、その発売時期は、アーティストの活動状況により変動いたします。発売が未定である下期以降の新譜につきましても、同様に業績予想へは織り込まないこととしております。

新規ファンクラブサイト、及び商品のリリースが決定し次第、業績予想は見直していく方針です。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加を見込んでおります。

以上により、次期(平成27年3月期)の見通しについては、売上高3,142百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益450百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益450百万円(前年同期比5.6%増)、当期純利益270百万円(前年同期比1.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は2,831百万円となりました。

流動資産は1,945百万円となりました。主な内訳は現金及び預金876百万円、売掛金621百万円、商品218百万円となっております。

固定資産は885百万円となりました。主な内訳は投資有価証券378百万円であります。

(負債の部)

流動負債は1,249百万円となりました。主な内訳は買掛金923百万円であります。

固定負債は23百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の合計は1,557百万円となりました。主な内訳は資本金207百万円、資本準備金197百万円、利益剰余金1,210百万円であります。

※当社は、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。よって、対前期末増減額については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は876百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは765百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益452百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増加による312百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△323百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得△1,388百万円であり、投資有価証券の売却1,134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは100百万円であり、収入の内訳は新株予約権の行使に伴う新株発行収入43百万円、配当金の支払額△104百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率	54.5
時価ベースの自己資本比率	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※当社は、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。よって、対前期末増減額については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社は剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当事業年度の期末配当につきましては、平成25年5月15日に公表した通り、1株当たり18円の配当を実施させていただき予定ですが、次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社の業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様への利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、以下の記載は、当社の株式投資に関する全てのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(a) 事業内容について

① コンテンツサービスの企画開発力等について

当社が事業領域とするコンテンツ配信市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及、通信技術等の高度化、利用者の嗜好・ニーズの多様化に伴い、需要の拡大と業界内での競争激化が顕著になってきております。

このような中で、当社は、利用者の嗜好・ニーズを捉えた魅力あるコンテンツサービスを、より早く企画・提供することを主眼に置いた事業展開を図っております。加えて、同じ嗜好や趣味を持つ利用者に対して、複数のコンテンツサービスを複合的に提供することで、サイトの差別化を図るとともに、利用者の当社サイト間における回遊性の向上を図っております。

しかしながら、コンテンツ配信市場の急激な変化や、当社の企画力の低下、サービス提供の遅延等により利用者の嗜好やニーズに対応できない場合、あるいは競合他社による優位性の高いサービスの提供等が著しい場合、利用者数の減少等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② キャリア及びインターネットサービスプロバイダーへの依存について

当社の携帯コンテンツ配信事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）といったキャリアの公式サイトとして、コンテンツを提供し、それらキャリアを通じて利用料の回収を行っております。そのため、当社の売上高に占める各キャリアを通じた売上高比率が高い状態にあります。

また、当社は、各キャリアとの間でコンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに係る契約を締結しており、これら契約は自動更新されることとなっております。しかしながら、各キャリアの経営方針が変更された場合や、当社と各キャリアとの関係が悪化するなど何らかの要因により当該契約の更新がなされない場合、当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の回収について

当社は、携帯コンテンツ配信により生じる情報料の回収について、キャリアとの間で情報料回収代行サービスに関する契約を締結し、当該業務を委託しております。このうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との回収代行の契約においては、情報料の回収が行えないまま代行回収が終了した場合、それら回収代行業務は免責されることと定められております。その場合、当社には料金未納者に関する情報が提供され、当社は未納者に情報料を直接請求することができませんが、1件当たりの金額並びにそれらの合計金額のいずれも少額であり、諸経費を鑑みれば経済的合理性が乏しいことから、未納者からの直接料金回収は行っておりません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、取引先に対する売掛金の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理、担保権の設定等によって債権保全に努めておりますが、取引先の経営破綻等が発生した場合には、債権の一部又は全部の回収が困難になるほか、法律に基づき清算や再生手続きが行われることにより、当社が想定する以上に回収までの期間や手続きに時間を要することになり、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及びモバイルコンテンツ配信の市場動向について

当社は、システム業者の協力のもと、NTT docomo、au、並びにSoftBankのそれぞれの公式サイトを通じて、携帯電話利用者に対する各種コンテンツの提供を行っております。しかしながら、当社と類似のコンテンツプロバイダーが増加するに伴い、提供するコンテンツの差別化が難しくなっております。加えて、コンテンツの獲得競争も激化し、コンテンツの利用料も上昇傾向にあります。したがって、これら他社との競合関係において、当社が迅速かつ優勢的に事業展開できない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スマートフォンの普及が進み、コンテンツの流通やその課金形態も多様化するなどモバイルコンテンツ配信市場を取り巻く環境は大きな転換点を迎えていると考えられます。当社の運営する公式サイトの会員数は、すでにスマートフォン向け公式サイトがフィーチャーフォン向けを上回っており、今後についてもスマートフォン向けコンテンツ、サイトを充実させていく方針であります。しかしながら、現在のところ当社の携帯コンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォン向け公式サイトからの収益が一定の割合を占めております。そのため、当社の想定を上回るペースでフィーチャーフォン向けの会員数が減少した場合や、スマートフォンの普及に伴い新たなコンテンツ分野が創出され、既存のコンテンツ分野が急速に衰退した場合、あるいは当社のスマートフォン向けコンテンツ、サービスの提供が計画通りに進まず、収益の確保ができなかった場合等には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社の各事業においては、インターネットにより、利用者にコンテンツサービス・商品を提供しております。当社では、利用するホスティングサービス業者のサーバー設置場所の安全性やセキュリティ機能等について、定期的な監査等を通じて確認しております。しかしながら、予期しない急激なアクセスの増加に伴う一時的な過負荷、不正アクセスによるサイトの改ざん、コンピュータウイルスの侵入、自然災害、不慮の事故等によるシステムトラブルに起因してコンテンツサービス・商品の提供が困難になった場合、コンテンツホルダー、提携先及び利用者から当社に対する信用が低下するほか、システムの改善、修復費用やコンテンツホルダーからの損害賠償請求等のため、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ファンクラブサイトの利用者について

PCコンテンツ配信事業において、利用者は、匿名性を確保したまま、当社が制作、提供するアーティスト、タレントのファンクラブサイトを介し、自由に他の会員と情報交換を行うことが可能です。そのため、利用者同士の意見や情報の交換において、名誉毀損、他人の著作権、知的財産権、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社は、安心して利用できるファンクラブサイトを提供することが、利用者数の維持・拡大やコンテンツホルダーからの信用獲得に繋がるものと考え、ファンクラブサイトの運営方針や利用者の強制退会の措置等を入会規約へ明記して、利用者からも同意を得ております。

しかしながら、今後、ファンクラブサイトの利用を通じて、利用者間でのトラブルが発生する可能性があり、アーティスト等のブランドイメージの悪化、当社の企業・サイトイメージの悪化が発生した場合は、ファンクラブサイトの利用者が減少し、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 著作権料及び著作隣接権料について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの間で、音楽原盤や映像・画像原版等に係る著作権及び著作隣接権に関する使用許諾契約を締結した上で、コンテンツを配信し、その対価として著作権料及び著作隣接権料の支払を行っております。また、著作権料及び著作隣接権料の一部に関して、将来の利用料の前払いが発生する場合があります。当社は、現在のところ著作権及び著作隣接権の保有者と良好な関係を構築しておりますが、将来において何らかの理由により使用許諾契約が継続されない場合、利用料率の上昇など当社にとって不利な許諾条件の改定が行われた場合、または前払費用が著作権料及び著作隣接権料より回収されなかった場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、新たなコンテンツサービス・商品の提供を開始するにあたっては、コンテンツホルダーに対して最低保証額(ミニマムギャランティ)を支払う場合もあります。したがって、新規コンテンツサービス・商品の提供開始に伴って、利用者数が当社の予測を下回り最低保証額が回収されない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンテンツホルダーとの関係について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの契約に基づきアーティスト、タレント等のファンクラブサイトを運営しております。それらファンクラブサイトの会員数は、アーティスト、タレント等の活動状況やその人気の趨勢による影響を受けることとなります。万一、ファンクラブサイトにおいて取り扱うアーティスト、タレント等について、グループの解散や活動の停止等が発生した場合、コンテンツホルダーが消滅してしまい、ファンクラブサイトが閉鎖に追い込まれる可能性があります。そのような状況が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

e コマース事業においては、アーティストグッズやCD及びDVD等のパッケージ商品の販売を行っております。それら商品の発売やそのタイミングは、アーティストをはじめとするコンテンツホルダーの意向によ

り決定されます。そのため、何らかの理由で商品の発売が延期または中止された場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流について

当社は、eコマース事業において取り扱う商品の在庫管理に係る業務を外部の倉庫業者に委託しており、内部監査等を通じて定期的に適切な在庫管理が行われていることを確認しております。しかしながら、当社のeコマース事業の商品取扱の規模ははまだ小さく、在庫管理業務は1社のみ委託している状況にあります。そのため、万が一、外部倉庫において自然災害等の被害が発生した場合や、在庫の紛失が発生した場合、商品の配送に遅延が生じ当社に対する顧客の信用が低下することにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役である美藤宏一郎は、音楽事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社は、今後の業容・人員拡大も視野に入れ、音楽関連の事業に精通する取締役の招聘や経営管理組織の強化を図っており、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保、育成について

平成26年3月末における当社の人員構成は、取締役4名、監査役3名及び従業員78名と規模が比較的小さく、営業部門、制作部門及び管理部門もこのような規模に応じたものとなっております。

しかしながら、今後の事業の進展に伴い、要員拡充の必要性は高まってくると予想され、新たなコンテンツサービスや商品を企画・運営出来る人材につきましては、特に必要性が高いと認識しております。

したがって、このような人材の採用が適時に行えなかった場合、人材育成が十分に行えなかった場合、または必要な人材の流出があった場合は、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

当社が事業を展開するにあたり、主に「著作権法及び著作権法施行令による規制」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」並びに「個人情報保護に関する法律」の規制の対象となり、それら法令に対する遵守体制を構築しております。

しかしながら、法令等が改正され規制強化が行われた場合、または新たに当社の事業活動に係る法令等が制定された場合には、追加的な対応や事業への何らかの制約が生じることにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

① 知的財産権について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業を展開する上で、当社は音楽原盤や映像・画像原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権を、保有者から使用許諾を受け使用しておりますが、第三者から意図せずに権利侵害を受ける、または、第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。当社では、このような権利侵害等に備え、当該権利の保有者からの事前の情報収集、当社の権利確保のための契約条項の明示等に努めております。

しかしながら、万一、損害賠償責任問題等の事態が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業を展開するにあたり、当社は個人情報を取り扱う場合があります。そのため、当社では、利用者及び従業員等の個人情報の取り扱いを社内規程に定めるとともに、社外セミナー等への参加による遵法意識の喚起、社内ネットワークシステム及びオフィスのセキュリティの強化等に努めております。

しかしながら、個人情報の流出が発生する可能性は否定できず、当社に対する信用の失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、または、個人情報の保護に関する法律の改正によって規制強化が行われた場合は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) 機密情報の取り扱いについて

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業においては、アーティスト、音楽事務所及びレコード会社等のコンテンツホルダーから、著作権法で保護される音楽原盤や画像・映像原版を取得、加工し、利用者に提供しております。そのため、当社は、コンテンツホルダーとの契約において機密保持に関する規定を定めるとともに、全ての当社従業員からも当該機密保持に関する誓約書を得ております。

しかしながら、故意または過失により、使用許諾契約に関連し知り得たコンテンツホルダーの業務上の秘密、ノウハウ等が流出した場合、当社に対する信用失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、携帯電話端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(携帯コンテンツ配信事業)

携帯コンテンツ配信事業は、携帯電話端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業であり、提供するコンテンツやサービスに応じて、「音楽コンテンツ配信サイト」「エンタテインメントコンテンツ配信サイト」及び「ファンクラブサイト」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、株式会社NTTドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）などのキャリア各社の公式サイトを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

システム開発を伴う公式サイトを開設する場合には、多額のシステム開発費用が発生する場合がありますが、当社では公式サイト開設後にサイトから発生する収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、公式サイト開設時点におけるシステム業者に対する開発費を抑制しております。これは、公式サイト開設に伴うリスクを最小限に抑えるとともに、その時々最適なシステムを提供しているシステム業者を、利用者の視点をもって選択し、利用者に対して最適なシステムを提供しサイト収益の最大化を図ることや、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応することを目的としております。また、サイトからの収益をシステム業者に対して分配することにより、システム業者の最大限の技術を受けられると考えております。

なお、当事業においては、当社自身が保有・管理するコンテンツの同業他社への有償提供も行っております。

(PCコンテンツ配信事業)

PCコンテンツ配信事業は、PC端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業です。

インターネットサービスプロバイダーの会員向けWebサイトとして、有料コンテンツを提供し、その利用料の一部が当社の収益となります。

PC端末を通じ閲覧するWebサイトについては、広告収入等を目的とし、利用者からは利用料金を徴収しないものが多くあります。それに対して当社では、高い集客力が見込まれるアーティストやタレント等のファンクラブサイトを運営し、ファン等の利用者に向けた活動に対して複合的なサポートを行うことによって付加価値を高め、有料でのコンテンツ提供を行っております。ファンクラブサイトは、プロバイダー等との連動により、プロバイダー等が発行するID・パスワードを通じて利用、閲覧する仕組みを構築しており、プロバイダー等の利用料金とともに月額会費を徴収しております。これにより、IDの使いまわし等の不正利用が行われにくく、かつ無料サイトでみられるような迷惑ユーザーが発生しにくいいため、アーティストとファンが一体となった健全なサイト運営が行われることも強みであると考えております。

また、有料サイトの運営のほか、コンテンツホルダー等のWebサイトの受託制作や、アイチューンズ株式会社が運営する「iTunes Music Store」へのコンテンツ提供も行っております。

(eコマース事業)

eコマース事業は、PCや携帯電話端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ、及びアパレル商品等の販売を行う事業であります。

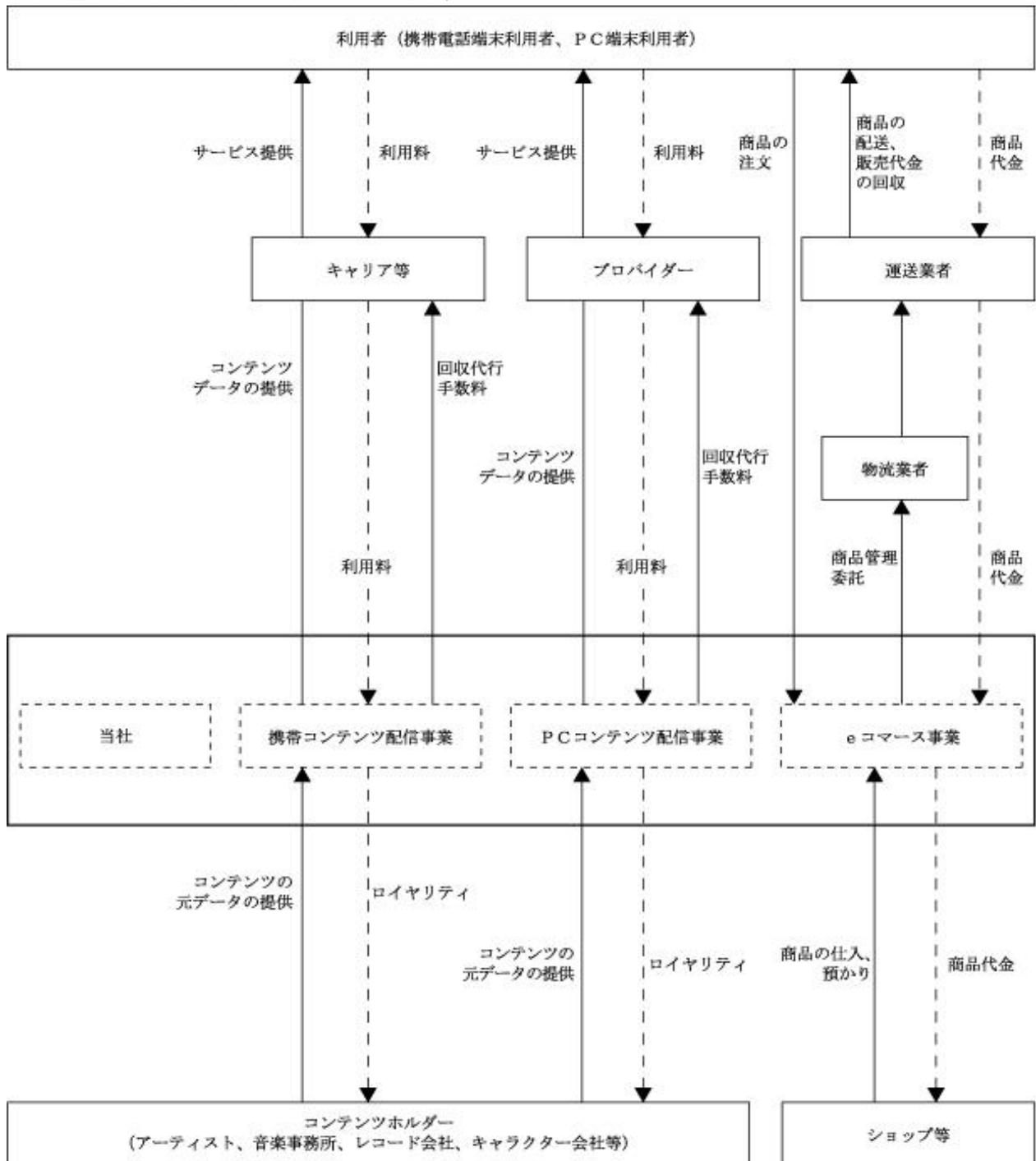
当事業の特徴といたしましては、当社が運営する携帯及びPCファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

また、アパレル商品につきましては、百貨店や他の通信販売サイトで取り扱う商品可能性が低い、プライベートブランドの商品や通信販売では当社の運営サイトでしか購入できない商品を数多く取り揃えている点が特徴です。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手入れしたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

販売の形態は、当社による商品の買取販売と、事務所、ブランド等からの委託による販売の2通りからなります。買取販売は商品の販売代金が、委託による販売は手数料のみがそれぞれ当社の売上高となります。2通りの形態を用意することにより、多様な商品を有することを可能としております。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本のエンタテインメント市場の活性化」及び「新たなエンタテインメントビジネスの流通・販売形態の創造」を経営理念とし、コンテンツホルダーから利用者に至るまでのエンタテインメントビジネスに関わる全ての方々に対して、最適なコンテンツと、その流通のためのシステムを提供することを経営方針としております。

各事業に共通するのは、まず消費者のニーズを的確に捉え、そのニーズに合うコンテンツや商品をいち早く企画・制作し、提供するという方針であります。また、この方針を進めていく中で消費者の利便性を念頭に置き、従来別々に提供されているコンテンツや商品を、同じ嗜好や趣味を持つ消費者に対して、一度に当社の運営するサイトで提供できるような販売方法を開発し、当社サイトにおける消費者の回遊性の向上に努めております。

すなわち、消費者の立場から見て、常に最高のコンテンツと商品の提供及び最適な販売方法を実践することが、企業価値の向上、株主利益の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が現在、重要と考えております経営指標は、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)であり、収益性と経営効率の向上を中期計画に沿って進めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期的に携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業の3つの事業それぞれが成長することを旨すとともに、3つの事業が相互に連携し、相乗効果を生み出すような取り組みを行ってまいります。

各事業は、特定の消費者のニーズに対応したコンテンツや商品の提供を、他社に先駆けて実現するとともに、サイト数の増加により事業規模の拡大を図っていく戦略であります。一方、新たなサイトの運営にあたっては、既存サイトの運営システムを最大限転用することで新たな固定費の支出を抑え、サイト毎の収益性をより高めてまいります。

相乗効果を生み出す事業といたしましては、当社が運営するサイト間での相互リンクにより他サイトからの導線確保し、ユーザーの回遊性の向上とユーザー獲得のための間口の拡大を図っております。また、事業セグメントの垣根を超え、例えば携帯コンテンツ配信事業で取り扱うアーティスト、タレントのグッズやチケット等を、eコマース事業にて販売することにより、公式サイトからのコンテンツ配信による収益だけでなく、商品販売による収益を獲得し、収益機会を増大させることを計画しております。

また、当社は、現代の「音楽ビジネス」の形は、多様化するユーザーのニーズに合ったフレキシブルなサービスを提供することであり、従来の「音楽ビジネス」に、当社の持つIT技術のインフラを加えることで、さらなるアーティストとユーザーの掛け橋となることが出来ると考えています。

それらを実現し、音楽のオールインワンビジネスを展開すべく、携帯及びPCコンテンツ配信事業で展開するファンクラブサイトと連動した、CD・DVD・グッズの直販サイトの運営に注力してまいります。新たな「音楽ビジネス」の可能性を創造・具現化することにより、レコード会社やプロダクションとのパートナーシップ構築を推進し、サービスの向上を継続していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の継続的かつ安定的な成長とそれに伴う収益基盤の拡大のためには、変化に富むユーザーの嗜好を的確に捉えた魅力的なコンテンツや商品の提供を行うとともに、新規の顧客層を開拓していくことが必要であると認識しております。そのため当社は、以下のような課題に取り組んでまいります。

(a) 有力コンテンツの獲得推進と認知度の向上並びに他社との差別化

携帯コンテンツ配信事業においては、競合や市場環境はより一層厳しさを増すものと予想されます。当社が今後も優位性を保つためには、他社にはない有力コンテンツの獲得によるサイトの認知度の向上と、サイト内容の差別化、新規コンテンツサービスや技術への迅速な対応が課題であると認識しております。

これに対して当社では、新聞や雑誌等の各種メディアや業界動向などから幅広く情報収集を行うとともに、これまでに培ったアーティスト発掘や売り出しの経験から、今後の流行が予想されるコンテンツの目利きを行っております。また、それと同時にこれまで構築してきた業界内でのネットワークを活用し、同業他社に先駆けそれらコンテンツの獲得を行うことができるよう営業活動に努めてまいります。

また、サイト運営にあたっては、技術力の高いシステム開発会社を選定の上、収益をあらかじめ定められた料率で分配する方式を採用することにより、固定的な開発費用の発生を抑制すると同時に、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応する体制を構築しております。

(b) 顧客基盤の拡大

当社の継続的かつ安定的な成長のためには、顧客基盤の拡大が重要であると認識しております。このため、当社では、今後の利用者の拡大が見込まれる新規コンテンツ分野については、より多くの利用者の目に触れることのできるよう、いち早く市場に参入することにより、サイト注目度と集客力を上昇させ、新規会員の獲得を推進しております。

また、キャリアの展開するスマートフォン向け月額使い放題のコンテンツ、アプリサービスにも、複数のサイトやサービスを提供し、人気ランキングの上位をするなど、会員の獲得のための間口の拡大にも努めております。加えて、様々なコンテンツカテゴリーにおいて有力サイトを運営する強みを生かし、各公式サイト間での相互リンクなどにより、新規会員獲得のための間口を拡大するとともに、既存会員の当社サイトの利用継続性の向上を図っております。

e コマース事業においては、大手レコード会社との提携によって、当社がファンクラブを運営するアーティスト以外の音楽映像商品の販売サイトを開設しております。これにより、今後はこれまで当社が有していなかった顧客導線の確保と強化にも努めてまいります。

おもいの

(c) スマートフォンへの対応

スマートフォンの普及が広がるに伴い、従来からキャリアを通じ提供してきた公式サイトでの運営だけではなく、スマートフォン向けアプリやコンテンツの提供と、それによる収益の獲得が課題であると考えております。これに対し当社では、利用者のスマートフォンへの移行時における受け皿となることのできるよう、フィーチャーフォン向けキャリア公式サイトのスマートフォン対応を完了させております。加えて、しゃべってキャラなどスマートフォン向けのコンテンツサイトや、壁紙等のアプリ、電子書籍の配信を開始しております。今後についても、スマートフォン向けの有料サイトやコンテンツ、アプリを拡大していく方針であります。

(d) 優秀な人材の確保

上記の課題に対応していくためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。

当社は、潜在顧客の求める魅力あるコンテンツを企画出来る能力、商品ライフサイクルにわたって利用者を引き付けるサイトを運営できる能力、ニーズの高いコンテンツを発掘できる能力、外注先を含めた人的資源をマネジメントできる能力等を有する優れた人材の確保するために、採用活動の強化、社内教育の充実による人材の育成に注力していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,265	876,809
売掛金	601,354	621,832
商品	296,534	218,352
前渡金	16,590	55,347
前払費用	22,114	16,102
1年内回収予定の長期貸付金	152,400	117,000
繰延税金資産	40,123	53,549
その他	8,311	33,627
貸倒引当金	△3,696	△46,650
流動資産合計	1,390,997	1,945,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,636	94,814
減価償却累計額	△717	△2,288
建物(純額)	24,918	92,525
建物附属設備	30,504	32,185
減価償却累計額	△18,272	△21,877
建物附属設備(純額)	12,231	10,307
車両運搬具	5,965	5,965
減価償却累計額	△1,789	△3,459
車両運搬具(純額)	4,175	2,505
工具、器具及び備品	7,254	24,343
減価償却累計額	△5,136	△22,111
工具、器具及び備品(純額)	2,118	2,232
土地	3,081	31,145
有形固定資産合計	46,525	138,716
無形固定資産		
商標権	4,507	3,300
著作権	23,611	15,515
ソフトウェア	31,816	17,815
のれん	—	71,422
無形固定資産合計	59,934	108,053
投資その他の資産		
投資有価証券	314,380	378,463
出資金	—	70,000
関係会社株式	360,018	—
敷金	57,314	57,170
長期貸付金	112,600	44,770
繰延税金資産	1,069	75,802
長期未収入金	—	43,650
その他	6,004	8,593
貸倒引当金	△50,000	△40,170
投資その他の資産合計	801,387	638,280
固定資産合計	907,848	885,050
資産合計	2,298,845	2,831,021

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,659	923,037
未払金	21,989	14,693
未払費用	14,112	7,364
未払法人税等	120,524	90,633
未払消費税等	7,666	21,445
前受金	47,066	113,296
預り金	4,286	5,437
賞与引当金	24,360	25,495
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	405	18,528
流動負債合計	814,072	1,249,931
固定負債		
資産除去債務	11,686	11,847
その他	4,714	11,786
固定負債合計	16,400	23,633
負債合計	830,473	1,273,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,304	207,854
資本剰余金		
資本準備金	176,304	197,854
その他資本剰余金	36,267	36,267
資本剰余金合計	212,571	234,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,059,777	1,210,411
利益剰余金合計	1,059,777	1,210,411
自己株式	△48	△48
株主資本合計	1,458,605	1,652,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	△110,240
評価・換算差額等合計	8,914	△110,240
新株予約権	853	15,356
純資産合計	1,468,372	1,557,455
負債純資産合計	2,298,845	2,831,021

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,855,045	3,537,170
売上原価	2,670,057	2,323,744
売上総利益	1,184,988	1,213,426
販売費及び一般管理費	616,829	746,123
営業利益	568,158	467,302
営業外収益		
受取利息	7,303	5,907
投資有価証券売却益	3,697	855
雑収入	1,990	2,135
その他	894	77
営業外収益合計	13,886	8,975
営業外費用		
株式公開費用	—	17,785
貸倒引当金繰入額	—	32,240
営業外費用合計	—	50,025
経常利益	582,045	426,252
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	26,242
特別利益合計	—	26,242
税引前当期純利益	582,045	452,494
法人税、住民税及び事業税	221,175	195,168
法人税等調整額	12,447	△9,309
法人税等合計	233,622	185,859
当期純利益	348,422	266,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	169,267	159,267	36,267	195,534	792,645	—	1,157,446
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	17,037	17,037		17,037			34,074
剰余金の配当					△81,290		△81,290
当期純利益					348,422		348,422
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,037	17,037	—	17,037	267,132	△48	301,158
当期末残高	186,304	176,304	36,267	212,571	1,059,777	△48	1,458,605

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△284	—	1,157,162
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			34,074
剰余金の配当			△81,290
当期純利益			348,422
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,199	853	10,052
当期変動額合計	9,199	853	311,210
当期末残高	8,914	853	1,468,372

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	186,304	176,304	36,267	212,571	1,059,777	△48	1,458,605	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	21,550	21,550		21,550			43,100	
剰余金の配当					△116,001		△116,001	
当期純利益					266,635		266,635	
自己株式の取得			-	-		-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	21,550	21,550	-	21,550	150,634	-	193,734	
当期末残高	207,854	197,854	36,267	234,121	1,210,411	△48	1,652,339	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,914	853	1,468,372
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			43,100
剰余金の配当			△116,001
当期純利益			266,635
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,154	14,503	△104,651
当期変動額合計	△119,154	14,503	89,082
当期末残高	△110,240	15,356	1,557,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	452,494
減価償却費	32,903
株式報酬費用	14,503
のれん償却額	34,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,060
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△26,242
受取利息及び受取配当金	△5,907
株式公開費用	17,785
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	855
売上債権の増減額(△は増加)	17,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,633
前渡金の増減額(△は増加)	△38,347
仕入債務の増減額(△は減少)	312,460
未払金の増減額(△は減少)	△9,868
前受金の増減額(△は減少)	48,845
その他	26,361
小計	984,327
利息及び配当金の受取額	5,907
法人税等の支払額	△224,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△102,979
無形固定資産の取得による支出	△2,097
投資有価証券の取得による支出	△1,388,300
投資有価証券の売却による収入	1,134,929
貸付金の回収による収入	106,429
貸付けによる支出	△5,000
出資金の払込による支出	△70,000
その他	3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,100
配当金の支払額	△104,837
株式公開費用の支出	△17,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,644
現金及び現金同等物の期首残高	257,265
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,899
現金及び現金同等物の期末残高	876,809

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	37～47年
建物附属設備	6～15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	3～5年
商標権	5～9年
著作権	5年
のれん	5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から

3か月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月1日付けで、当社100%出資子会社である株式会社エムアップAEを吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、株式会社エムアップAEを当社に吸収合併いたしました。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ① 合併決議取締役会 : 平成25年3月21日
- ② 合併契約締結 : 平成25年3月21日
- ③ 合併期日(効力発生日) : 平成25年5月1日 (効力発生日)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社エムアップAEにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認のための株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エムアップAEは解散により消滅いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社エムアップAEは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 合併に関する相手先の概要(平成25年4月30日現在)

- (1) 商号 株式会社エムアップAE
- (2) 事業内容 ポータルサイト、ファンサイト等のモバイルコンテンツの企画、制作、運営
- (3) 資本金 119,278千円
- (4) 純資産 299,411千円
- (5) 総資産 399,034千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「携帯コンテンツ配信事業」「PCコンテンツ配信事業」及び「eコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「携帯コンテンツ配信事業」は携帯端末向け配信事業をしております。「PCコンテンツ配信事業」はパーソナルコンピューター向けファンクラブサイト等の運営をしております。「eコマース事業」は主に携帯・PCによる通信販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	財務諸表計 上額(注)2
	携帯コンテ ンツ配信事業	PCコンテ ンツ配信事業	eコマース事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,740,104	200,445	596,620	3,537,170	-	3,537,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,740,104	200,445	596,620	3,537,170	-	3,537,170
セグメント利益	639,471	14,026	142,854	796,352	△329,049	467,302
セグメント資産	751,373	11,590	288,418	1,051,382	1,779,638	2,831,021
セグメント負債	364,754	23,506	546,562	934,823	338,741	1,273,565
その他の項目						
減価償却費	26,981	686	365	28,033	4,870	32,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,139	-	-	142,139	100,899	243,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△329,049千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,779,638千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額338,741千円は全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び管理部門に係る負債等であります。

- (4) 減価償却費の調整額4,870千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,899千円は全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	合計
当期償却額	34,468	-	-	34,468
当期末残高	71,422	-	-	71,422

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	218.23円	221.34円
1株当たり当期純利益金額	53.34円	39.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.76円	36.16円

(注) 1. 当社は平成24年8月1日及び平成25年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	348,422	266,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	348,422	266,635
期中平均株式数(株)	6,531,627	6,773,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	763,140	599,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年2月15日取締役会決議によるストックオプション45,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。